

経営改革に係る取組み等について

団体名 (公財)松山観光コンベンション協会

平成28年3月現在

1. サービス向上に向けた取組み(主なもの)

(単位:千円)

取組目標	松山への観光客誘致の更なる充実に取り組む。	
具体的な取組内容等	「おいでんか松山」観光客誘致促進事業では、募集型企画旅行（パンフレット作成）と受注型企画旅行に対し、旅行会社を通じて助成を行い観光客の誘致を促進した。	効果指標 (金額や利用者数など)
		【助成件数】 平成26年度：募集型 29件 受注型 4件 平成27年度：募集型 31件 受注型 76件
取組目標	海外からの誘客をより一層促進するため、積極的なPRを行うとともに、受入体制の強化を図る。	
具体的な取組内容等	友好交流協定を締結している台湾・台北市において、各種イベントへ参加したほか、道後神輿の鉢合わせを披露する等、松山の魅力を大いに発信した。また、産業まつりや愛媛マラソン等のイベントにおける台北市からの招聘者に対し、松山市と連携して受入体制を強化し、きめ細やかな対応をすることで松山のイメージアップを図り、台湾マスコミに松山の魅力を報道していただく等、台湾からの誘客促進に取り組んだ。	効果指標 (金額や利用者数など)
		【台湾からの観光客推定数】 平成26年度：22,200人 平成27年度：36,000人

2. 経費縮減に向けた取組み(主なもの)

(単位:千円)

取組目標	既存の事業を見直すことで、より効率的な事業実施に取り組む。	区分
		<input type="checkbox"/> 人件費 <input checked="" type="checkbox"/> その他経費
具体的な取組内容等	物産展事業について、観光と物産展を単独開催ではなく、他団体と連携することや、イベント内容を見直すことで、経費削減に取り組んだ。 【物産事業費】 平成26年度：9,856千円 → 平成27年度：7,953千円	実績額(概算)
		1,903千円の縮減
取組目標	既存のパンフレットについて、松山市と連携し内容の見直しを図り整理することで、同質のものを複数で作成する経費の無駄を削減し、より内容の充実したものを観光客に提供する。	区分
		<input type="checkbox"/> 人件費 <input checked="" type="checkbox"/> その他経費
具体的な取組内容等	「どこでもマップ英語版」を廃止し、松山市の「MATSUYAMA Official Guide and Maps」と統合し経費の削減を行った。多言語についても順次実施予定。 【「どこでもマップ」作成費】 平成26年度：1,253千円 → 平成27年度：951千円	実績額(概算)
		302千円の縮減

3. 収入財源確保に向けた取組み(主なもの)

(単位:千円)

取組目標	収益事業の増加	
具体的な取組内容等	収益事業増加のために、ホームページバナー広告について積極的な掲載募集を実施したほか、手数料収入については、ディスプレイを充実させ購買意欲を高める等、自主財源の確保に努めた。 【事業収益】 平成26年度：8,526千円 → 平成27年度：9,120千円	実績額(概算)
		594千円の増収

4. 団体の自己評価

事業・経営評価	目的の達成状況		評価根拠
		<input type="checkbox"/>	達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>		概ね達成できた	
<input type="checkbox"/>		達成できていない部分がある	
<input type="checkbox"/>		達成できなかった	

外郭団体の経営状況等について

様式2

1 団体概要

平成 28 年 3 月 31 日 現在

団体名	公益財団法人 松山観光コンベンション協会		設立年月日	平成3年1月10日	
代表者	関谷 勝嗣		作成担当部署	産業経済部 観光・国際交流課	
所在地	〒 790-0004 松山市大街道3丁目2番地46				
電話番号	089-935-7511		HPアドレス	http://www.mcvb.jp	
基本財産(資本金)	521,000 千円	市出資額	250,000 千円	市出資割合	48 %
設立目的	松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、国内外の観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行うことにより、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の推進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。				
業務内容	(1)観光・物産振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること (2)コンベンション振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること (3)PR商品の販売等に関すること (4)その他この法人の目的達成に必要な事業				

2 財務状況 (※1)

貸借対照表	項目	金額(千円)			損益計算書	項目	金額(千円)		
		25年度	26年度	27年度			25年度	26年度	27年度
	総資産	607,260	611,701	611,201		総収入(※2)	187,950	220,921	244,932
	負債	80,496	87,154	86,219		(うち市からの補助金・委託金)	165,220	197,634	221,297
	(うち有利子負債)					経常損益	△ 10,741	△ 5,183	449
	純資産	526,763	524,547	524,982		当期損益	△ 10,741	△ 5,183	435
	利益剰余金	526,763	524,547	524,982					

3 役職員の状況

役員数	役員平均年齢	役員平均年収	職員数	職員平均年齢	職員平均年収
10 人	65 歳	458 千円	9 人	39 歳	4,606 千円

※役員平均年収は、常勤役員の給与と非常勤役員の報酬の平均額 ※上表の職員とは、団体プロパー職員、臨時職員、嘱託職員の合計

4 団体への市の関与の状況

(1) 公的支援

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	25年度	26年度	27年度	
① 補助金(助成金)	165,220	197,634	221,297	コンベンション振興等補助
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ その他()				
小計	165,220	197,634	221,297	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用				
小計	0	0	0	
合計	165,220	197,634	221,297	
(参考)委託料				指定管理料ほか

(2) その他

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	25年度	26年度	27年度	
① 損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	
(将来負担参入率)	0	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	0	0	0	
合計	0	0	0	

※上表の項目は、「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針(平成21年6月23日総務省)」の「地方公共団体による情報公開の様式例」をもとに作成しています。

※1 公益財団法人については、下記について公益法人会計基準により読み替えてください。

〈貸借対照表〉

純資産 ⇒ 正味財産合計
利益剰余金 ⇒ 一般正味財産

〈損益計算書〉

損益計算書 ⇒ 正味財産増減計算書
総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)
⇒ 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増減額)
経常損益 ⇒ 当期経常増減額
当期損益 ⇒ 当期一般正味財産増減額

※2 総収入 = 売上高+営業外収益+特別利益